

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券(投資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産...定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～47年 自社使用機械賃貸機械 2～10年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権は5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>長期前払費用...定額法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産...定額法 同左</p> <p>長期前払費用...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、194,772千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで独立科目で掲記していた関係会社短期貸付金(当期末残高70,000千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 「未収入金」は資産総額の100分の1を越えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に545,286千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>4 未請求債務整理益は営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「雑支入」に9,822千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで独立科目で掲記していた「未収入金」(当期末残高390,930千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「為替予約」は資産総額の100分の1を越えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に84,303千円含まれております。</p> <p>3 「繰延ヘッジ利益」は負債及び資本の合計額の100分の1を越えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動負債の「その他」に84,303千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>4 「会社設備使用料」は営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「雑支入」に46,792千円含まれております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が89,000千円増加し、営業利益及び税引前当期純利益が、89,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 7,950,393千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 7,564,985千円</p>
<p>2 会社が発行する株式 普通株式 100,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 28,551,000株</p>	<p>2 会社が発行する株式 普通株式 100,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 28,551,000株</p>
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 買掛金 1,631,227千円</p>	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 買掛金 1,646,989千円</p>
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,947株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,621株であります。</p>
<p>5 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (流動負債「その他」) 繰延ヘッジ損失 43,826千円 繰延ヘッジ利益 125,278千円</p>	<p>5 繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (流動負債「その他」) 繰延ヘッジ損失 4,283千円 繰延ヘッジ利益 636,944千円</p>
<p>差引 84,303千円</p>	<p>差引 632,661千円</p>
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が510,249千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が688,402千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>7 偶発債務 子会社である㈱IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 12,814千円 子会社である㈱エヌジーシーの銀行借入に対し、債務保証を行っております。 300,000千円</p>	<p>7 偶発債務 子会社である㈱IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 8,542千円</p>
<p>合計 312,814千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">仕入高 13,373,698千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 79,891千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械236,357千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">153,151千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">129,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">169,590千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td><td style="text-align: right;">3,402,294千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">381,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,140千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">468,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">717,774千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">321,385千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務委託費</td><td style="text-align: right;">960,606千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">441,301千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">782,480千円</td></tr> </table>	運送費	153,151千円	広告宣伝費	129,000千円	役員報酬	169,590千円	給料諸手当	3,402,294千円	退職給付費用	381,855千円	役員退職慰労		引当金繰入額	57,140千円	福利厚生費	468,400千円	賃借料	717,774千円	旅費交通費	321,385千円	事務委託費	960,606千円	減価償却費	441,301千円	その他	782,480千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">仕入高 11,578,310千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械94,774千円、ソフトウェア40,302千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">152,875千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">113,054千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,880千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td><td style="text-align: right;">4,006,294千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">384,488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,560千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">495,915千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">827,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">351,041千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務委託費</td><td style="text-align: right;">765,788千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">380,783千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">923,530千円</td></tr> </table> <p>4 過年度損益修正損は、主に過年度の営業原価の修正であります。</p>	運送費	152,875千円	広告宣伝費	113,054千円	役員報酬	125,880千円	給料諸手当	4,006,294千円	退職給付費用	384,488千円	役員退職慰労		引当金繰入額	48,560千円	福利厚生費	495,915千円	賃借料	827,855千円	旅費交通費	351,041千円	事務委託費	765,788千円	減価償却費	380,783千円	その他	923,530千円
運送費	153,151千円																																																				
広告宣伝費	129,000千円																																																				
役員報酬	169,590千円																																																				
給料諸手当	3,402,294千円																																																				
退職給付費用	381,855千円																																																				
役員退職慰労																																																					
引当金繰入額	57,140千円																																																				
福利厚生費	468,400千円																																																				
賃借料	717,774千円																																																				
旅費交通費	321,385千円																																																				
事務委託費	960,606千円																																																				
減価償却費	441,301千円																																																				
その他	782,480千円																																																				
運送費	152,875千円																																																				
広告宣伝費	113,054千円																																																				
役員報酬	125,880千円																																																				
給料諸手当	4,006,294千円																																																				
退職給付費用	384,488千円																																																				
役員退職慰労																																																					
引当金繰入額	48,560千円																																																				
福利厚生費	495,915千円																																																				
賃借料	827,855千円																																																				
旅費交通費	351,041千円																																																				
事務委託費	765,788千円																																																				
減価償却費	380,783千円																																																				
その他	923,530千円																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	1,356,189	422,050	934,139	工具器具及び備品	1,518,999	810,535	708,463
ソフトウェア	358,782	126,876	231,905	ソフトウェア	358,782	215,354	143,427
合計	1,714,971	548,927	1,166,044	合計	1,877,781	1,025,890	851,891
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 423,875千円 1年超 765,491千円 合計 1,189,366千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 477,040千円 1年超 401,385千円 合計 878,426千円			
(3) 当期支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 447,976千円 減価償却費相当額 420,332千円 支払利息相当額 43,501千円				(3) 当期支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 493,880千円 減価償却費相当額 466,236千円 支払利息相当額 30,856千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち199,263千円については支払利子込み法)によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち362,072千円については支払利子込み法)によっております。			

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸機械	1,260,374	439,042	821,331	賃貸機械	1,190,742	653,048	537,694
ソフトウェア	351,166	127,203	223,962	ソフトウェア	351,166	213,828	137,337
合計	1,611,540	566,245	1,045,294	合計	1,541,908	866,876	675,031
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 421,879千円				1年内 403,145千円			
1年超 705,073千円				1年超 318,568千円			
合計 1,126,953千円				合計 721,713千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。			
(3) 当期受取リース料及び減価償却費				(3) 当期受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 495,764千円				受取リース料 424,072千円			
減価償却費 450,267千円				減価償却費 389,462千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払賞与 148,282千円	未払賞与 293,936千円
未払事業税 25,171千円	未払事業税 78,354千円
退職給付引当金 1,183,274千円	退職給付引当金 1,206,093千円
役員退職慰労引当金 74,743千円	役員退職慰労引当金 58,581千円
関係会社株式評価損 3,272,376千円	関係会社株式評価損 3,272,376千円
会員権評価損 178,766千円	会員権評価損 114,915千円
その他 49,760千円	その他 71,118千円
繰延税金資産小計 4,932,376千円	繰延税金資産小計 5,095,376千円
評価性引当額 3,272,376千円	評価性引当額 3,272,376千円
繰延税金資産合計 1,660,000千円	繰延税金資産合計 1,823,000千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 350,060千円	その他有価証券評価差額金 472,282千円
繰延税金負債合計 350,060千円	繰延税金負債合計 472,282千円
繰延税金資産の純額 1,309,939千円	繰延税金資産の純額 1,350,717千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実行税率 40.69% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.78% 住民税均等割等 1.49% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.59% I T投資促進税制 4.06% その他 1.11% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.21%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,234円79銭	1,263円93銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	275円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	36円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	7,873,746	1,063,531
普通株主に帰属しない金額(千円)		13,500
(うち利益処分による取締役賞与金(千円))		13,500
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	7,873,746	1,050,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,540	28,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。